

原発いらい

山ロネットワーク

2019年11月17日の報止日

田浦 行こう! 383号

次の集り

2019年12月8日(日) 14時

場所 周南市役所シビック交流センター

交流室7

山口県が10月31日に、中電にボーリング調査の許可を出したので、中電は11月8日から、田浦の海で準備作業に入った。

準備作業とは潜水してボーリングのポイントを決め、海底の状態を、ボーリングの槽を建てられるようにすること。

しかし、11月27日現在まだ何もできていない。連日祝島の皆さんが船を出して監視して、中電はその船を一隻一隻まわして、「お願いします。ボーリング調査をさせて下さい」ということを延々と続けている。

以下は、11月13日、清水さん(原発を建てさせない祝島島民の会代表)の船に熊本一規さんが同乗ゆくりを録音、文字起こしたものです。

清水さん「私たちは、ここで釣りをしているだけなんです。ボーリング調査というのは認めない。原発や埋立と関連した意味のないボーリング調査です。」

上関町では原発賛成派も反対派も含めて、町おこしというところで進められているのに、ボーリング調査をやられると、また町民同志がりがみ合うことになる。火種になる。

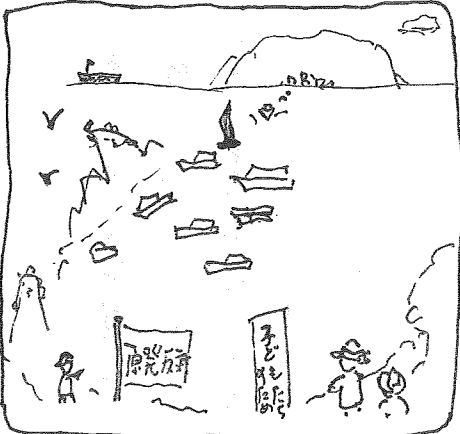
ごすから私たちはボーリング調査を認めるわけにはいきませんので。
中電「作業したいもので、ごすからご協力をお願いします。」

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町麻郷 2208

Tel.FAX 0820-55-6291

振込口座(年会費 2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名 原発いらい/山ロネット7-7

作製・印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 翠



熊本一規さん「祝島の皆さんは、ゆみくもに反対と言っているわけではなく、祝島の漁民にはもちろんとした法律に基づく漁業をする権利があるんですよ。」

中電・笹木氏「漁業補償契約でも裁判でも確定しておきます。」

清水さん「祝島の場合全然補償金は受取っていませんから。」

熊本さん「この場合裁判は関係ありません。損失補償を支払うことなしに(ボーリングのよう)漁業に損害を与える工程はごすはないということはお存知でしょうか。」

中電笹木氏「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱で定められています。」

熊本さん「よくご存知です。山口県よくご存知です。ならばなぜ今回海面の占用許可の申請を出される時に、四代だけごすなく、祝島の同意書も貼付されなかったのでしょうか。」

中電笹木氏「ごすも今から各船にお願いに回りたいと思っております。皆さんのごすね。」

熊本さん「回すもいっしょです。」

中電笹木氏「協力をお願いします」と思っていますので、連日海に出て、原発建設につながるボーリング調査はさせないとがんばって、いる祝島の皆さんを応援しよう。兵には毎日何人もの人が駆りつけています。

上関町の人、田布施や平生の人、長門、長門、大坂からも若いお母さんたちのグループは赤ちゃんを肩負え、多岐坂を下り、海岸までごみ集めまわして下さって、頭が下ります。

柳井の人 光下松周南

ぜひ一度現地を訪れて下さい。
本当にすばらしく美しい海です。

■ 11/11 山口県への申し入れ

○ 10月30日に地元3団体で県にボーリング調査
をしないよう申し入れ、県向への回答も求めたい
たのに、翌31日には県がボーリングを許可した
ことは余りにも不誠実ではないかと、祝島の皆
さんの怒りの声で、この申し入れは実現しました。
申し入れ書です。↓↓

● 出席者、県側(河川課)河村理事、重島、中原
(商政課)水野、白木(水産振興課)中村、のうの、
住民(祝島)山根、不村、恵比須(ネットワーク社)
小中、岩手、熊本、三浦(県議)元県議(中嶋、
戸倉、宮本、佐々木、河合)

県・ボーリングの行われる海域は、四代漁協が独
占排他的な権利を有する海域だから、祝
島の自由漁業許可漁業の権利はない。

熊本漁業権とは漁業を妨害されない権利で
あって、排他的に海面を独占できる権利では
ありません。

この海域でこれまでずっと漁を行ってきた祝島
漁民には、自由漁業許可漁業を営む
権利があります。

2000年の漁業神償契約でも、自由漁業許可
可漁業にも神償金は払われていることから
も、権利はあることは明白です。

県が今回四代漁協のみに排他的独占的権
利があるとした法的根拠は何ですか。

県・あくまでも条例に基づいて。

熊本条例のどこに「排他的独占的権利」に限るとい
う意味のことが書いてありますか？
書かれはいませんか？

県・(ないことを認めつつ)どういつ取扱いをし
ている。

熊本・どういつ取扱いをする法的根拠を周知
しているんです。

県・書いたものはございません。

熊本。法的根拠はないということですか。
県・どういつ運用をしている。

○ 県の取組は法律に基づいては事をしている
と伺ったが、どういつではなかった。
法や条例の名を借りて、自分達が恣意的な
こと(か)やらないのだとわかった。

この後も、ボーリングによる漁業への損害は祝島
にも^及られるべきであるという問題に關して。
その基準となる「公共用地の取得に伴う損失
補償基準要綱」は憲法29条3項「私有財産
は正当な補償の下にこれを公共のために用いる
ことができる」との理念に基づいて、1962年閣議決定
されている。

1963年にはこれに従って電源開発にもなる漁業
補償もなされるべきとエネ庁が^{口会}答弁。
電力会社もこの「要綱」にしばらくは
したがった。

しかし、県はそのことを知らず、この「要綱」は公
事業のみに適用され電力会社には適用され
ないと田井いひんが判明……。
長い沈黙……沈黙……沈黙……

県は法律論が追及されると答えられなくなり、
突然「河村理事が『今のところわらん』と^{口会}答
べたり、全員が黙って込んだり。かつてない
申し入れとなった。

祝島の皆さんが「いつもより」この海域で漁を
続けました。」と宣言してこの日の申し入れを終えた。

昔それにして山口県の取組が県民である祝島
漁民のことを全く眼中に入らず、勝手な法解
釈の上にふんざり返す「条例にもとづいて判
断しました。」とくり返す姿は本当に苛せな
いと思つた。

祝島の皆さんが10億8千万もの補償金を
拒否して27年間やり続けようとしているこの
海のすばらしさのことなど、県の取組には、ま
た知事にも爪の垢ほどもわかつてはいない
といつのが実感だ。

11/15には、「上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会」が県への申し入れをいたしました。

小畑さんには報告を書いたがききました。

↓ P 5

山口県避難移住者の会」の浅野啓子さんからのお知らせです。

↓ P 6

村岡知事「ボーリング調査は安全に...」

自分で原因を作っており、よく言うもの。

国も、原子力規制庁も原発新設に言及しない中、県民の70%以上が原発建設に反対なのは、福島があれほどのことが起きたら、南海トラフ地震も近いと言われているのに、知事はなぜそこまで中電にのみ寄り添うのか。県民によりとえろ。

漁業者との事故
トラブル防止を

上関ボーリングで
県が中電に要請

県は6日、中国電力が上関町の上関原発建設予定地で14日に始める海上ボーリング調査を巡り、漁業者との事故やトラブルが起きないように中電に要請したと明らかにした。

際、留意事項として「海域周辺で漁業や遊漁が行われる可能性があり、事故やトラブルがないよう対処してほしい」と口頭で伝えた。

その他原発関連の情報

中電清水社長「島根・上関」は重要電源と発言。
(11/11 中電)

高浜町に4億月寄付。原発、原発運営経水か。便途記録なし。(11/24 中電)

（原発への）巨額交付金不正の温床、他電源と健全な比較を(植谷大教授大島堅一氏)11/15 日経

北海道電力泊原発1、2、3号機すべてが廃炉の可能は、敷地内の断層が活断層。(原子力資料情報) 報堂通信 11月15日

福島第一、大西に冷や汗。台風19号時の汚染水は平時の3倍。(11/3 日経)

福島、山の汚染が山口で流出、除染地再び高濃度。(グリーンピース)

裁判のこと

埋立免許差止の裁判控訴審(福島)
2020年1月15日(水)15時30分

判決

上関原発用地埋立禁止住民訴訟控訴審
2020年1月22日(水)14時

判決

自然の権利裁判控訴審(広島高裁)
2020年1月24日(金)13時30分

伊方原発再稼働差止め仮処分控訴審
2020年1月

判決

伊方原発再稼働差止め裁判・本訴
2020年2月28日(金)10時

11/8自然の権利裁判は、原告適格をめぐりよう訴えた。

会計報告

2019年11月の会計報告—原発いらん!山口ネットワーク

9月の会計の残高	136,355
収入	会費とカンパ 221,000
支出	9月の報告作製、送料 34,897
	10月 " 27,233
	10月の例会会場費 680
	Kマンホテル代 33,760
	テラミ印刷代 24,200
	中国5県連絡会議年会費 6,000
	会計帳 184
差引残高	126,954
差引残高	230,401

○カンパをどうもありがとうございました。
破産寸前のところを救っていただきました。
○年会費は2000円です。(会計三浦)

首相の動静 20日

11/11 21 中電
▲午前▽8時36分、官邸。
37分、報道各社のインタビュ
1。9時5分、岡田直樹官房
副長官。56分、国会。59分、
茂木敏充外相。10時1分、参
院本会議。11時58分、官邸。
▲午後▽1時58分、西村康
稔全世代型社会保障改革担当
大臣。11時58分、官邸。

安全保障局長、林肇官房副長

官補、今井尚哉首相補佐官、
秋葉剛男外務事務次官。5時
20分、全世代型社会保障改革
に関する現場との意見交換
会。6時39分、東京・平河町
の都道府県会館。同会館内の
中国料理店「上海大飯店」で
内閣記者会加盟報道各社のキ
ャップと懇談。8時52分、東
京・豊ヶ谷の私邸。

「桜を見る会」問題の最中、
日本のアスミはこんなこと
している。落じこぼしを協議か?

● 例会の報告(11/17、田ノ浦の団結小屋にて)

● 参加地域。田布施、光、周南、宇部

● 話し合いに入る前にまず団結小屋(と言っても二階建の大きなログハウスです)の大掃除をしました。

2009年秋から2年11年3月、3・11のフシマの事故が起るまで、祝島の皆さん、市民と一体となつて、田ノ浦の海を守つてくれたシーカヤック隊の暮しを支えた大切な場です。

あれから10年近くが過ぎ、かなり埃っぽくなつてしまいましたが、ま系材の木が湿気を逃がしてくれるのか、かびくさくさは全く感じません。

● 会後、小中さんや地元の方々の皆さんの大急カゴ、前面の木の切り倒されて、窓からは祝島と海が見えるようになりました。
● 不用なものも、ごんく片付けられ、トイレも使えるようになりました。

● 田ノ浦を訪れる際には休憩所としてご利用下さい。

● 宿泊を希望される際は小中さん(090・8996・8378)に連絡して下さい。

● 小中代表より。

● 現地田ノ浦に一人でも多くの人に来て、原発反対ポリーング調査反対のための、朝早くから船を出してがんばるという祝島の漁師さんを応援してほしいです。

● この間から地元の人たちと道の草を刈ったり、歩きやすいように道をなおしたりしました。

● 浜まで下りる道は、すべて誰もが通れる町道です。中電の看板に恐れることなく、ぜひ田ノ浦に来て下さい。

● 海や浜は誰のものでもない公共物なのです。その看板も新しく作り直した。可愛いイラストの絵入りです。

● 11月20日国会の経済産業委員会、立憲民主党の山崎誠議員が、ポリーング調査をやるべきと強く主張。

● 宇部市民の会の浜野さんより。

● 会員の70人になった。会員の皆さんにポリーング調査が計画されている。11月30日までの間に全員一回でも、ここに来るよう呼びかけている。

● 祝島へ皆で行った時、これまでの戦いの映像をみんなで見ているので、祝島の戦いのことをよくわっているから。

● 昨日(11/16)の午後光市であった村上寛史さんの「原発と地震を考えるお話し」は会場いっぱいの人だった。

● みんな危いことはわかっているのに、政治家も電力会社もその他の企業もみんな「金」で動いている。

● 山田 誠さんの報告です。↓↓

● 樋口英明さんの講演会は周南市で25名、宇部で29名と、どちらも会場いっぱいの人でした。

● 藤本明美さんの報告です。↓↓

● 11月11日、祝島の皆さん、熊本一規さん(明治学院大学名誉教授)、髙橋元県議とネットワーキング山口県に申し入れを行いました。
● くわしい内容は↓↓P②を。

19.10.29日
宇部市が地域新電力

地元企業と共同「地産地消」を拡大

山口県宇部市は28日、した電力などを市内の公共施設に供給し、電力の地産地消によって地域経済の活性化を目指す。地域新電力は宇部市や宇部商工会議所のほか、地元企業7社が出資して

11月1日に設立する。2020年4月から市内の小中学校などへの電力供給を始める。電力料金は小中学校などが現状支払っている金額よりも5%下げたい考え。21年度の

契約電力量は9400キロワットを想定し、市の公共施設の電力使用量の約3割を供給する計画だ。

その後、市内にある太陽光発電などからも電力を購入し、電力の地産地消を拡大していく方針。電力の需給管理業務は中国電力子会社のエネルギー・ソリューション・アンド・サービス(広島市)に委託する。



「上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会」の県への申し入れの報告です。

山口県知事との交渉報告

小畑 太作

11月15日(金)、上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会として県知事との直接協議を行いました。といっても相変わらず卑怯者の知事は出てこず。この度の協議は、10月10日に提出した質問書の回答を10月30日に得たのですが、例のごとく、まともな回答ではなく補足説明を求めるといって行いました。が、対応するしないのいつもの「儀式」がありました。

10月10日付の質問書の要点は、①上関原発の国政府の電源開発基本計画組み入れに二井元山口県知事が同意した際(2001年4月)に国政府に示した所謂「6分野21項目」の現状について、②上関原発用地埋立禁止住民訴訟の準備書面における村岡知事による上関原発は新規原発ではないとの主張について、③2019年7月26日の公有水面埋立免許延長許可の違法性について、でした。

10月30日付の回答書は、山口県土木建築部港湾課長によるもので、①については、2009年12月に一旦国政府から回答を受けているものの、その後はそれに対応すべく設置された「上関原子力発電所の安全確保等に関する連絡調整会議」は開催すらしておらず、国政府の新たな回答待ちという、全く無責任なものでした。②については、「法的には成り立たない」と言っただけという、詭弁と言う他はないものでした。③については、相変わらずの「重要電源地点指定」のみに依拠した合法を主張するものでした。

当日の参加は、当方からは2名の県議を含めた13名で臨み、これに対して県庁側は、港湾課長を含め港湾課から3名に商政課長を加えた4名でした。折しも、田ノ浦では海上ボーリング調査工事準備が始まっていることもあり数社のマスコミが取材に来ていました。

当方は、当日は文書ではなく、口頭で再質問に臨みました。また上記の質問に加えて、海上ボーリング調査の違法性についても質問に加えました。また先んじて、2019年7月に、当会は、県議4名と共に、経産省と原子力規制庁との直接協議を行い、また、その後も同機関との質問書のやり取りを幾度か繰り返していたので、その結果を加えての再質問と協議としました。

その中で一つ明らかとなり、また同時に驚きを覚えたことは、国政府が新規原発は想定していない中で、当然と言えば当然に、国政府は新規原発の設置許可基準は策定作業にすら入っていないわけですが、県庁側はその事実を知らなかったということです。つまりそれは、知事は全く事業の見通しが無いことを知らずに、埋立免許延長もボーリング調査も許可したということを意味するわけです。わたしたちがこの事実を認知したのは、上記の原子力規制庁との直接協議です。

この度の反省点としては、わたしたちが「6分野21項目」に関して2009年に国政府が一度でも表していた回答書を踏まえていなかったことと、海上ボーリング調査については河川課の所管であることの認識がなく、この度の直接協議に陪席を要請していなかった二点です。

当会としては、「重要電源開発地点指定」に関しても経産省が単なる不作為であることを認めたことも含めて、改めて質問書を作成し11月18日付で提出した所です。

福島原発事故を全く無視した、山口県と国政府の違法な振る舞いは早急に是正されるべきです。個人的には、村岡副知事と世耕弘成元経産大臣を刑事告発もしているところです。

(おばた・たいさく/上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会事務局長)

11/11 山口県への申し入れ書です。

2019年11月11日

山口県知事 村岡 副知事 様

原発に反対する上関町民の会

共同代表 山根 善夫

共同代表 村田喜代子

上関原発を建てさせない祝島島民の会

代表 清水 敏保

上関原発予定地の海上ボーリング調査許可に対する厳重な抗議と

海上ボーリング調査許可の撤回の要請

去る10月30日、「上関原発計画予定地のボーリング調査申請の不許可を求める申し入れ」を、原発に反対する上関町民の会・上関原発を建てさせない祝島島民の会・上関の自然を守る会・原発いらん！山口ネットワーク・原水爆禁止山口県民会議の5団体が行いました。

そのときの山口県の回答は「現在審査中であり、条例に従って適切に対応する」、山口県の一般海域占有許可基準基本方針に反するのではないかととの質問に対しても「現在審査中で審査内容については示せないが、適正に審査する」とのことでした。

ところが、回答する間もないまま、申し入れの翌日10月31日、「山口県はボーリング調査を許可した」との発表がありました。このことは、回答の約束を反古にし、すでに立てられたスケジュールを履行し、私達の申し入れを無視した不誠実極まる行為としか言えません。

まずは、私達の質問に対し、山口県として厳正な回答ができるまで、海上ボーリング調査許可を保留すべきです。

今後、11月中旬から作業に入るとされているようですが、調査開始は絶対に認められません。私たちは貴職に対して厳重に抗議し、海上ボーリング調査許可の撤回を強く求めると同時に、下記事項に対する誠実なる文書回答を求めます。

これが認められない場合、正当な漁業者の権利を行使し、中国電力の作業に徹底して抗議を続けます。その際の責任は許可権者たる山口県知事にあることを通告します。

記

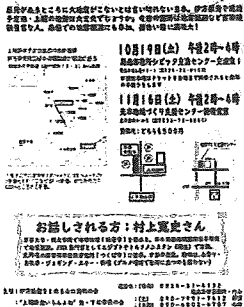
- (1) 山口県はボーリング調査占有許可を撤回すべきである。
- (2) 国は、原発の新設は想定しておらず、海上ボーリング調査をすることは無意味である。
- (3) 祝島漁民は当該海域において許可漁業、自由漁業を営む権利を現に有している。
- (4) 埋め立て海域に関する一切の作業は、関係団体及び利害関係者の同意を得ることが必要不可欠である。

(アンケートには勝手に三浦です。)

⑤

10/19, 11/16 の「村上寛史さんのお話」を主催した山田さんの報告です。

原発と地震を考えるお話
上関原発、伊方原発は大丈夫？



講演会・地震と原発を考えるお話

報告：周南市・山田誠

地震学者の村上寛史さんをお迎えて、10月19日周南市シビック交流センター（約30名参加）光市地域づくり交流センター（約42名参加）にて開催されました。

最初に「伊方原発をとめる山口裁判の会」の中村弁護士から進行中の仮処分命令抗告審（広島高裁にて）についての報告がありました。

この10月15日に審尋が終了。来年1月中には決定が出されることになっています。広島高裁での原告側の主な主張は、伊方原発の敷地から海側600mのところには明確に中央構造線も活断層が存在する、これが動けば四国電力と原子力規制委員会が指摘する基準値振動650ガルの2~3倍は揺れるというもの。それに対する四国電力は沖合8kmの活断層しかないという主張です。

続いて村上寛史さんの講演が1時間10分間ありました。村上さんは宇部市在住。南極観測越冬隊で地震観測に参加、防災科学技術研究所（つくば市）に従事されました。現在はJICA地震専門家としてトルクメニスタンで地震観測に当たっておられます。最初に周防灘、中国地方、西日本、日本、世界の地震活動の現状、特に4つのプレートがひしめき合う日本列島周辺にはたくさんの活断層が存在し地震が発生している、今後も大きな地震が起こると指摘。地球の内部にあるマントル層の動きからプレートの境界線で地震は発生する。また、地震の揺れ具合を表すガルと、地震の規模を測るマグニチュードなどの基礎知識について説明がありました。特にガルについて、地球の重力が980ガルだが、980ガルより大きい縦揺れが生じると物が浮き上がるが伊方原発の基準値振動650ガルは浮き上がるほどではないとのこと。しかしどの程度の揺れが来るかは予測できない、世界最高の揺れは先日起きた岩手・宮城内陸地震に際して観測された最大加速度4022ガルだったということです。



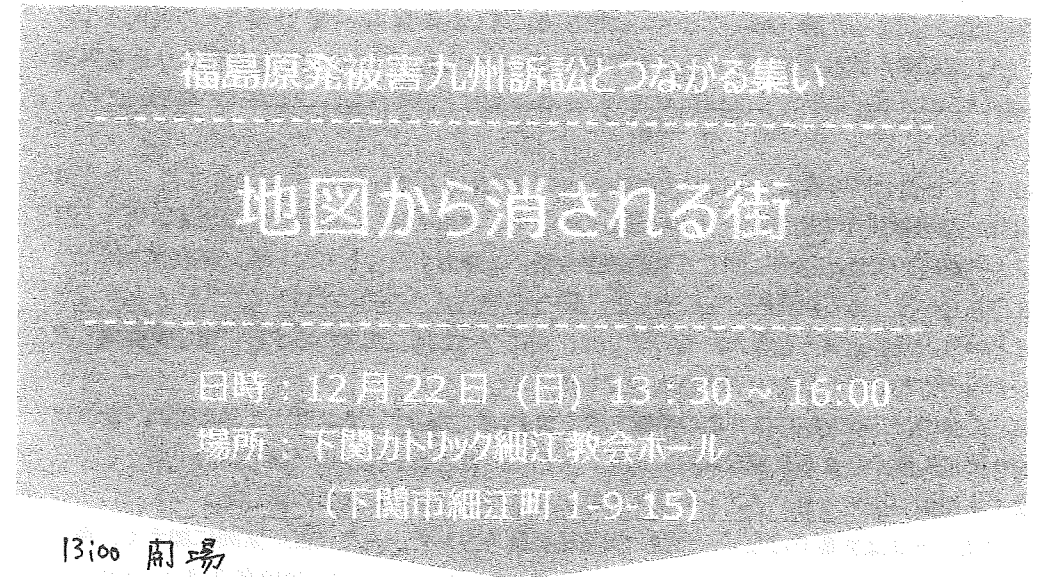
世界の原発配置分布で、アメリカ、ヨーロッパ、日本など原発大国で活断層がたくさんありながら原発が密集しているところは日本以外にない、アメリカは地震がない東海岸に集中している。また、地震発生確率予測が今後30年でたとえ数%であっても必ず起こるから安心してはだめだとのこと。質疑応答ではたくさんの質問がだされました。その中で「大学で地震学の専門家をたくさん育てる必要がある」に対し「地震学はあまり金もうけに直結しない。私みたいな変人が多い」とのこと。原子力規制委員会では地震学の専門家はいるがあまり意見を尊重してもらえないとのこと。ここでも311の反省はどこへやら、原発推進の国策がひどい国と改めて認識した次第。

「山口県避難移住者の会」の浅野容子さんからのお知らせです。

1)講演会

朝日新聞記者で『地図から消される街—3.11後の「言ってはいけない真実」』（講談社現代新書）を書かれた青木美希さんが、12月22日（日）に下関市で講演されます。講演会ではいわき市から都内に避難し原発避難者の声をローマ教皇に伝えた鴨下全生さんもお話されます。

県内では原発避難者も他県に比べ少なく、私たちの声はなかなか届きません。どうぞ、今回の講演会にお出かけください。原発で事故が起きれば住民はどういう状況に巻き込まれるのか、原発避難とは何か、考える縁にいただければ幸いです。今回の講演会の主催は、下関労働教育センター、私は勝手に応援隊で情報拡散係です。



13:00 開場

13:30 ドキュメンタリー「終の住処を奪われて」上映。

14:00 お話 青木美希さん 鴨下全生さん

2)絵本作家が描くおうえんカレンダー2020

山口県避難移住者の会では、絵本作家が描く応援カレンダー2020を取り寄せました。このカレンダーは2011年に世界に広がった、絵本作家さんらによる「手から手へ」展をきっかけに、2016年にスタートし、原発事故による影響から子どもたちを守る活動を支援しようという思いで作られています。

現在活躍中の絵本作家12人にご協力いただいた今回のカレンダーの収益は毎年、福島で保養の相談会（ほよーん相談会）を主催している「311受け入れ全国協議会」（通称：うけいれ全国）*におくられます。

大きさは広げた状態で21X42センチ。一部1000円（税込み）。

ゆうメールだと送料実費一部180円になります（グループなどでまとめて購入の場合は送料が変わります）。県内で直接手渡しできる方には送料がかかりません。

★福島をはじめ、原発事故の影響を受けた地域の子どもたちを保養という形で支援し続ける全国の団体のネットワークです。2012年に活動を開始、保養支援団体の情報共有や保養情報を集めた「ほよーん」サイトの運用、福島県など被災現場での相談会の開催などを続けています。8年を経た現在も全国の約60団体が登録し、人手や資金の少ない中で活動を続けています。

今回取り寄せ分の収益は、「山口県避難移住者の会」への支援とさせていただきます。

お問い合わせ、お申込みは浅野までお願いします。

電話 090-2942-1364

アドレス nadja@ah.wakwak.com

皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。長文失礼しました。何卒よろしくお願いいたします。浅野容子

イベント情報

12/4(水) 11:00~	「イージスアショフ」防衛局への申し入れ。 山口市等でも説明会を周知よう要請する	萩市吉部支所 2F	080-5760-2590(麻田)
12/7(土) 14:00~15:30	イージスアショフ学習会 「佐賀アショフ西(福)反対住民の会の活動」蒲原嘉一さんを招いて「東京報告」	萩明倫学会 資料代500円	☎090-1338-1841 (森上)
12/8(日) 14:00~	原発いらん、山口ネットワーク例会	周南市役所 市民交流室②	☎0820-55-6291(小中)
12/11(水) 11:40~	朝鮮学校への補助金復活を！座り込みと話し合い	山口県庁前	083-223-9355
12/15(日) 13:30~15:30	公園講演会 「自律型ロボット兵器」の開発と禁止運動の現状 話題提供者 小金澤鋼一さん (東海大学制御工学)	山口大学人文 学部・大講議室に2	☎083-933-5034 山口大学教職員組合
12月21日(土) 10:00~	3・21上関原発を建てさせない山口県大集会 実行委員会	小郡ふれあいセンター	☎080-6331-0960
2020年 3月21日(土) 10:00~	上関原発を建てさせない山口県大集会	山口維新公園 ビックシエル	

樋口英明さんのお話を藤本明美さん(周南市・ネットワーク会員)のまとめです。

（私が大飯原発を止めた理由）

樋口英明さん講演会
一元福井地裁裁判長

- 福島原発事故
 - 4号機の奇跡 — 震災4日前抜き取る予定の水が原子炉内にあつた。(工事の遅れ)
 - 2号機の奇跡 — 発電機2号機は欠陥機で穴があいていて、X1タンクを免れる。この二つの奇跡が東日本壊滅を免れる。
- 4枚のプレートがぶつかる岩盤上にある日本原発安全という科学的事実を示せ。
- 18人の裁判長はなぜ差し止めなかったのか
 - 1. 極端な権威主義
 - 2. 頑迷な先例主義
 - 3. 1,2からくるリアリズムの吹如
 - 4. 科学者の無信主義
- 止めることができるのは
 - 1. 原子力規制委員会
 - 2. 総理大臣
 - 3. 県知事
 - 4. 市長 村長
 - 5. 裁判所
 - 6. 住民である県民拒否権を周辺に拡げいく
- 国防と原発
 - 国防を言うなら原発を止めること。



プラカードなどを掲げボーリング調査に抗議の姿勢を示す市民ら、写真奥は反対派の船と祝島

上関原発 反対派漁民ら抗議

ボーリング調査準備見送る 19.11.10日

上関原発建設計画を量とパイ設置を始めようとした。一方、予定地対岸の祝島の漁業者らは早朝から漁船約10隻を出し、作業船に準備作業の中止を要請した。また、予定地陸上部の田ノ浦海岸でも、原発建設に反対する団体などが抗議の姿勢を示した。

中国電は「業者が漁船に移動を要請したが、漁船が応じなかった。安全確保を優先するとして、8日の作業を見送った。中国電は9日以降も準備作業を実施を目指す。」

【松本昌樹】

- 強震動予測の科学性
 - 三重苦 { 観察できない
実験できない
資料がない }
- おレノンマンデラ氏の言葉
 - 裁判とは心の強さが試される闘いであり、道義を守る力と道義に背くとのぶつかり合いなのだ。

中電の海上ボーリング不許可を

上関原発反対派 県に申し入れ

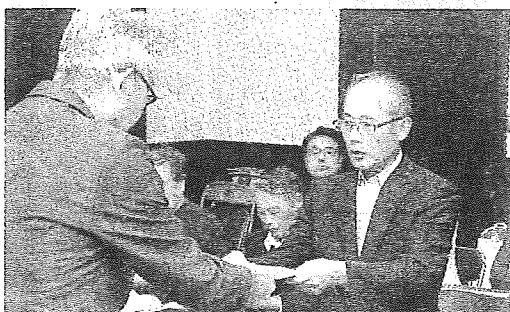
中国電力が上関原発建設予定地で計画する海上ボーリング調査を巡り、建設計画に反対する「上関原発を建てさせない祝島島民の会」など5団体は30日、県に対し、中電による海上ボーリング調査の申請を不許可とするよう求めた。

5団体の会員計12人が県

申し入れ書を提出する「上関原発を建てさせない祝島島民の会」の清水敏保代表(右)は30日、県庁

庁を訪れ、同会の清水敏保代表が村岡副政知事宛ての申し入れ書を商工労働部の河村祐一理事に手渡した。

県の担当者は「許可基準に基づき、著しい支障がないか適正に審査する」と説明。団体側は海上調査が漁



業に影響を与えたと指摘したが、河村理事は事業者で

ある中電が対応するものとする見解を示した上で「漁業が行われている海域でトナリがいないよう中電に伝えたい」と述べた。

中電は、原発の新規制基準に沿った埋め立て前に海上調査が必要として公有水面埋め立て免許の3年6カ月の延長を申請、県が7月に許可した。中電は今月8日、海上調査に向けた予定海域の占用許可を県に申請した。県によると、審査にかかる標準処理期間は33日間。(岩崎新)

変更は自然と併るのほろほろの役割のはずい。

海上ボーリング調査許可

上関原発計画で県、中電に

県は31日、中国電力から申請を受けた上関原発建設予定地で計画する海上ボーリング調査のための占用許可を出した。

中電上関原子力発電所準備事務所によると、県柳井土木事務所同日、中電の担当者から許可書を受け取った。期間は同日から来年1

月30日までの3カ月間。担当者は「台船など準備を整えておくだけ速やかに着工したい」と話した。

県河川課は「一般海域の利用に関する条例の許可基準に基づき適正に審査した結果、申請内容が許可基準に適合していた」としている。

(寺田昌行、岩崎新)



海上ボーリング許可取り消しを

上関原発反対派が県に要請

中国電力が14日に始める上関原発建設予定地の海上ボーリング調査を巡り、「原発に反対する上関町民の会」と「上関原発を建てさせない祝島島民の会」は11日、県に対し、調査に必要な許可を取り消すよう要請した。

両団体の会員ら計12人が県庁を訪れ、町民の会の山根善夫共同代表が村岡副政知事宛ての要請書を商工労働部の河村祐一理事に手渡した。



河村祐一理事に要請書を手渡す原発に反対する上関町民の会の山根善夫共同代表(左)は11日、県庁

ことを指摘し、「申し入れを無視した不誠実極まる行為。調査開始は絶対に認められない」と抗議。申請は利害関係人である祝島島民ら予定海域で操業する漁業者の同意を得ておらず、許可は撤回すべきだと主張した。

河村理事は「条例に基づき適正に審査し許可したもので、撤回は考えていない。申請において必要な利害関係人の同意書が添付されている」と述べた。

中電は10月8日、海上調査に向けた予定海域の占用許可を県に申請。県は同日31日に占用許可を出した。(重原沙登子)

この申し入れのくわい内容はP②にあります。

上関原発海上調査中止を求める要請書 中電と村岡副政知事宛てに提出した。要請書は、予定地周辺は生物多様性が極めて高く、保全が最優先されるべきエリアだと指摘し「環境に大きな影響を及ぼす懸念がある」として海上調査の撤回を中電に要請。また、「海域にダメージが与えられようとするきっかけを作っている」として予定海域の占用許可を撤回するよう知事に求めている。

(岩崎新)

目からウロコの“れいわ新選組” 九州 熊本・鹿児島 政治を変えるために、あなたと繋がりたい！

れいわ新選組・山本太郎の全国行脚

九州 熊本・鹿児島

文字起こし (抜粋・要約)

2019年10月22日 長周新聞

横に繋がって政治を変える

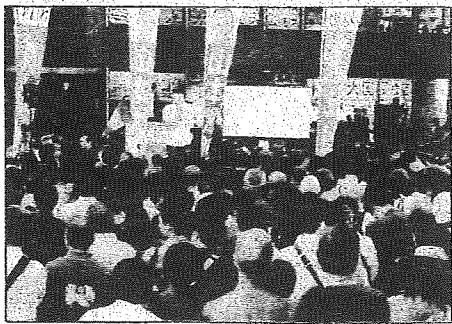
九州ツアーを展開中のれいわ新選組・山本太郎代表は、16日に熊本市の熊本パルコ前、18日には鹿児島市の天文館アーケードで街頭記者会見をおこなった。いずれの会場でもアーケードを埋めるほどの聴衆が詰めかけた。仕事帰りに足を止める現役世代や下校中の高校生の姿もあり、そのまま最後まで真剣に聞き入る姿が目立った。演説は市民からの質問や意見に山本代表が答える対話形式でおこなわれ、消費増税や社会保障、働き方改革、少子化問題など市民生活に身近な問題をテーマに、一部の大企業の代理政治がまかり通る現状を変えるため市民が横に繋がって力を結集することを呼びかけた。熊本、鹿児島での演説を抜粋して紹介する。

熊本：10月16日 熊本パルコ前

山本代表 あまりにも今の社会は生きづらい。生産性で人間の価値がはかられ、役に立っているのかいないのかで人間の価値が線引きされる。1年間で自殺する人の数は現在2万1000人近い。戦争も紛争もない日本で毎年2万人をこえる人人が追い詰められ命を絶っている。自殺未遂は50万人をこえている。カウントされた件だけでこれだけある。死にたくなるような社会を変えたい。生きていてよかったと思える社会をつくりたい。

これまで進められてきた間違っただけの政策を、一つずつ変えるためには力が必要だ。だからこそあなたと繋がりたい。

意見(男性) 熊本では増税後、あちこち人が集まる場所で明らかに客足が減り、非常に危機感をもって。財源がないなら無課税の宗教法人に課税しても



いいのではないが。

山本 宗教に課税しても、そこまで税収は得られない。その前に、もっと世の中にお金が出る仕組みをつくらないといけない。

2014年4月、消費税を5%から8%に上げるとき、安倍政府は「消費税率の引き上げ分は、全額、社会保障の充実と安定化に使う」(政府広報)といていた。

本当はどうなったのか? 内閣官房のデータで、2015年からは3%分で8兆円の財源を担保することができた。だが、それ以降の2017年までの間、社会保障の充実に充てられたのは1・35兆円。わずか16%だ。

残り84%は何に使ったのか内訳を出してくれと問い合わせると、安倍総理自身が今年1月の施政方針演説で「増税分の5分の4(80%)を借金返しに充てていた」と答えた。

消費に対して罰金をかけ、ただでさえ世の中にお金が出ていないのに、無理矢理お金を引き抜き、借金返済に充てたことで、お金の存在を消してしまったのだ。より景気が悪くなるのは当然だ。税金をいくら取ったとしても、その使い道によっては最悪の結果が導き出されるということだ。

意見(女性) 日本は海外に対して1000兆円、国民一人あたりに800万円もの借金があるといわれている。なぜ、そんな嘘をつくのか。

山本 嘘をつかなければやっていけないだろう。この借金をめぐる財務省の洗脳がある。「政府の借金が1000兆円をこえ、国民一人あたり900万円」というが、あなたが勤めている会社の借金を社員一人あたりいくらという計算の仕方をするだろうか? それぐらい不自然な話だ。

日本の借金は外国からのものではない。90%近い国内に負っている借金(国債)の元出は、みなさんから集めた預金で国債をやりとりしているわけではなく、日本銀行の中にあるそれぞれの銀行の当座預金から数

字としてのお金が入り出しているだけなのだ。政府と民間の収支バランスを見ると、政府の赤字が増えるとき、民間の黒字が増えていることがわかる。政府が借金することによってお金が生まれ、それが民間の資産になっているのだ。

もしも1000兆円の政府の借金をすべて返済すればなにが起こるか? 世の中に流通するお金のほとんどが消えてしまう。政府が「国の借金が1000兆円あるから、増税します」という話にだまされないでほしい。

借金でお金の量を増やしても、お金が世の中を回す政策はほとんどしてこなかった。これを理解していなければ、アベノミクスを批判する理由にもならない。

だからこそ経済に興味を持って、みんなで金のある方について議論しなければ政治や官僚、企業側には勝てない。このままでは搾取され続けるだけだ。

厚労省の国民生活基礎調査では、国民の57・7%、母子世帯の82・7%が生活が苦しいと答えている。20年以上のデフレによって国民生活はどん底まできている。デフレから脱却するなら、さっさとカネを出せという話だ。日銀調べの年齢別一人暮らしの貯蓄ゼロ世帯の割合は、20歳代で61・0%、30歳代で40・4%、40歳代で45・9%、50歳代で43・0%。みんなポロポロだ。本来ならば国がお金を出して第三次ベビーブームをつくり出さなければならなかった。50年前から少子化になるといわれていたのに、何の手も打たず、誰一人政治家は腹を切らない。現役世代に対してできる限りの支援をおこなう政策をしなければならない。

少子化解決するために

山本 少子化を解決するためには、重要なポイントが三つある。

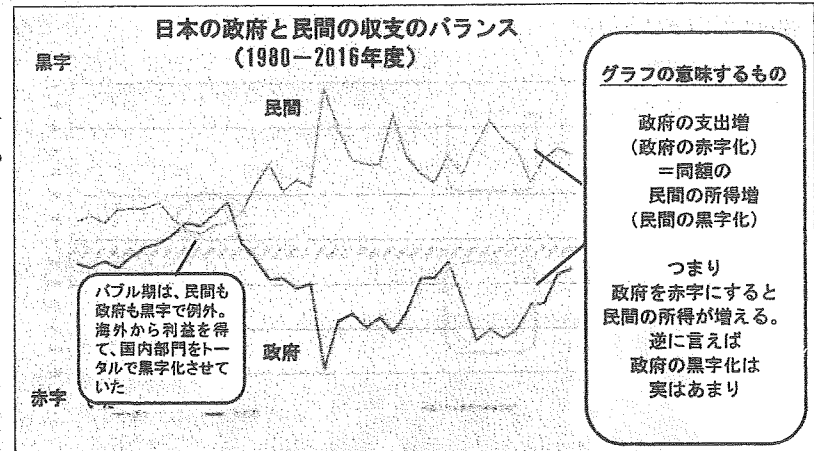
一つ目は教育。日本では奨学金で大学生が社会に出るときまでに300万~400万円の借金を背負っている。それで社会に出て少ない賃金でどうやって生活していけるのか。借金をしていることが結婚できない理

由の一つになっている。パートナーも同じ状態なら、家族をつくろうなんて考えられない。

OECD加盟国のなかの、教育機関に対する公的支出(対GDP比)を見てみる。各国平均4・14%の支出に対して日本は2・93%。先進国グループのなかで最下位だ。奨学金で借金を背負わせるだけでなく、利息まで払わされるのだから当然だ。その利息は年間350億円にもなり、金融機関の懐に入る。このために、みんなの首を絞める。若い人たちも食べ物にされている。

二つ目は住宅問題だ。安定した住まいを確保するには公的住宅が必要だ。本人が望めば安い家賃もしくは無料で住まいを確保できるようにしなければ少子化は克服できない。住居の問題は都市部でとくに深刻だ。

また、住み家がない人たちの76%は非正規労働者だった。不安定な労働者を大量に生み出した結果、住



まいも確保できない状況を大量につくり出してしまった。いつ首を切られるかもわからない働き方の中で、半年、1年後の自分の状態すら想像できない。非正規労働者が増えるきっかけをつくった元凶こそ政治だ。これに対して政治が責任を負わ

なくていいはずがない。

三つ目のポイントは消費税の廃止だ。消費税が3%上がっただけで、年間の個人消費が8兆円も落ち込んだ。つまり8兆円の所得が失われたということだと考える。この逆をおこなえば景気がよくなるということでは誰もが予測できるだろう。景気回復が予測できれば、企業側も従業員の確保や設備投資をするだろう。

かわりの財源は法人税に累進制を導入し、もうかっている所から多くとり、もうかっていない所の税率は低くする。今は法人税率は一律で、大企業には80以上もの抜け穴がある。これを廃止して、所得税の最高税率を上げることで29兆円もの財政を確保することができる。試算もある。

また、新規国債の発行も視野に入れている。消費税廃止に必要な財源をすべて新規国債の発行によってまかなった場合でも、国が定めるインフレ率の上限2%

にも到達しない。また消費税を廃止した場合、一人あたりの年間賃金が6年目には44万円上昇する。参議院調査情報担当室の試算だ。今足りないのはお金であり、国が国民を思う気持ちだ。

意見(女性) 私は今40代。20代で離婚し、一人で子どもを育ててきた。それからずっと貧乏だ。子育てが終わる頃に難病を患った。今は最低保障の障害年金と生活保護でまかなっている。今回増税にともなって障害年金受給者への給付金が出たが、生活保護をもらっている場合は給付金がまるごと引かれる。社会保障を充実させるといいながら、実際は削られ続けている。このままでは未来はない。弱者の未来を救ってほしい。

山本 生活保護を受けることに対して恥の概念のようなものが植え付けられている。これは大きな間違いであり、胸を張って受けてほしい。

日本は世界一のドケチ国家だといえる。1997年～2006年までの政府支出の伸び率は世界でも最低水準だ。国が人人に対して全然投資をしていないからデフレから脱却できない。収入の少ない人ほど収入の大半を消費に使う。使わなければ生活できないからだ。生活が厳しい人にお金を投入することは、もっとも経済活動に寄与するということだ。一人でも多くの人が消費を増やす状況をつくらなければならないのに、必要とされることと真逆をいっている。殺しにきている。

また2013年8月からの生活保護の基準改定でも平均6・5%、総額670億円減額されている。生活保護を受けている人から見たらどれほどの打撃だろうか。生活保護受給者のほとんどが不正受給だという印象をつくったのは自民党だが、不正受給は全体のわずか1・8%であり、98%は正当な受給者だ。人間の命にかかわるセーフティネットをこんな扱いにした人たちは私は許さない。国はなにも責任をとらないし、国民をコストとしか見ていない。

3割の得票動かして権力握る大企業

山本 みんなが貧困化する地獄のような世の中で、大企業は過去最高益をたたき出している。企業の内部留保は2012年から2017年までの間に46・7%も増えている。この数年の間に自分の収入が46・7%も増えたという人がいるだろうか？

私は企業の内部留保に手を突っ込んでみんなにばらまくなってはならない。彼らはろくでもないことをしているが、合法的に政治を動かして自分たちに大減

税してもらえよう社会を実現したのだ。企業がこれだけ内部留保を溜め込んでいる理由は二つある。一つは減税してもらってもうけをより多くしたり労働環境を破壊して労働者を安く使えるようにしたからだ。もう一つの理由は「溜め込む以外に方法がない」ということだ。モノが売れない。この先も少子化は加速するのだから、この国に投資してもリターンは見込めない。だとすれば企業が投資せざるをえないような成長戦略を国が提案する必要がある。

経団連は提言という名の命令で、自分たちのもうけに繋がるさまざまなことを実現させてきた。たとえば武器輸出。日本は武器輸出三原則によって兵器の国際共同開発には参加できず、いわば技術的な鎖国状態に陥っている。そこで、武器の開発は国に資金を出させて、つくった武器を国に買わせている。開発して売れば、使わなければならない。これでサイクルが完成だ。

経団連をはじめとする大企業は、有権者のわずか3割の力で代理人を国会に送り、政権をとらせて自分たちにプラスになる政策を一生懸命やってきたのだ。権力を持てば自分のお世話になった企業にだけ大減税することだってできるし、自分のお世話になった企業のために人人の動き方を壊すことだってできる。

鹿児島：10月18日 鹿児島市天文館アーケード



意見(男性) 日米地位協定を変える必要があると思う。国防についてどういう考えを持っているのか。

日米地位協定について

山本 日米地位協定について考えるなら、まず日本の独立と考えるなら、まず日本の独立という問題を考えなければならない。「日本は独立しているじゃないか」という人もいるかもしれないが、それは大きな間違いだ。日本は常にアメリカ様の「ご意向」に国内の政策が左右されている。

わかりやすい例のなかに、日本の空の問題がある。首都圏上空には、1都8県にまたがって米軍横田基地が航空管制権を握る「横田ラブコン」がある。日本の空は日本のものであるはずなのに、それを仕切っているのは米軍なのだ。だから民間機は、羽田空港を離陸直後に横田ラブコンを避けるために急上昇しなければならない。これほど広大な空をアメリカに握られている国は世界に例がない。

アメリカに握られているのは航空管制権だけではない。アメリカが望めば日本のどこにでも米軍基地をつ

ることができる。外国の軍隊が他国に自分たちが思うように基地をつくることのできるルールなど世界のどこにもない。なぜ日本だけにあるのか。植民地化が成功したのは日本だけだからだ。日本はアメリカの植民地でしかない。

そこから独立するためには日米地位協定の改定が必要だし、少なくとも対等な付き合いをしていかなければならないのに、そうっていない。

日米地位協定を変えたその先はどうするのか。日本は自主防衛できる状態にしなければならない。日本は今でさえ、世界の中でも指折りの防衛装備を保持している。アメリカの軍事力評価機関が公表した「グローバル・ファイヤーパワー」の2018年軍事力ランキングでは、世界136カ国のうち、日本の軍事力指数は8位だ。軍備を維持することは必要かもしれないが、現状はアメリカから買われ、さらに調達しても途中で値段が変わって高値になる。買った戦闘機の機密情報ももらえず、ただ買われている。日本の自主独立のためには専守防衛は絶対的に確保しなければならない。ただし、自衛隊は、日本の領空・海から出ない形で運用されることを前提にするべきだ。

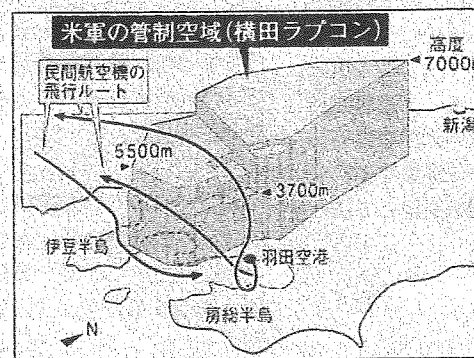
食の安全は重要テーマ

意見(男性) アメリカで生まれている子どもの3人に1人が自閉症で、その原因は遺伝子組み換え食品などだという調査がある。輸入が増えれば、日本でも影響が出てくるのではないか。

山本 「食の安全」は、もっとも重要なテーマの一つだ。この国の人人が健康に生きていくうえで食べ物には大きな存在だ。残留農薬や遺伝子組み換えに対して厳しい基準をもうけることは重要だ。

少なくともヨーロッパがもうけている基準に寄せていくことが正しいと思う。遺伝子組み換え食品と健康との因果関係がはっきり出ていない現状では予防原則に立つ以外にない。安全が危険かとはっきりしていないものに対しては「危険かもしれない」という立場に立って物事を考えていく以外に人の命は守れない。

意見(男性) 私は今32歳で三児の父だ。中卒で派遣社員も経験し、1カ月ホームレス生活をしたこともある。今は介護職に就いている。介護と聞くとマイナスなイメージを持つ人もいるかもしれないが、絶対にそんなことはない。すごく魅力があり、私は世界一幸せになれる仕事だと思っている。山本さんは、福祉



で支えられている状態だ。資格を持っているのに、その仕事に就かない理由は間違いなく処遇が悪いからだ。確実に必要な仕事で、サービスの質を保証するためには公務員化が必要だ。

鹿児島は「保守王国」といわれられており、多くの人々が自民党に投票しているかもしれない。もしくは、昔からの付き合いで人との繋がりを意識して投票している人も多いかもしれない。ただ、現実を見てほしい。自民党がやっているのは保守ではなく自己保身だ。国を、あなたを売り飛ばしている。

地獄みたいな世の中の末に子どもたちを生かされるのか。この国は「主権在民」だ。本当はあなたが権力を握っている。一部の人間に付度し続けるような国が壊れるのはあたりまえだ。憲法15条には公務員は「全体の奉仕者になりなさい」と書いてある。すべての有権者の3割の得票を得て政権を握り、ここまでの乱暴狼藉ができるのだ。これを変えるのも政治だ。私は投票に行くことをやめている5割の人たちと繋がって、現在と180度違う政治を実現させたい。あなたのための政治を、あなたの生活が幸せになる社会をつくらせてほしい。

.....

2019年10月25日 チラシ作成「アヒンサー」
(目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。